

評価シート3 佐世保市が取り組む主要施策の成果

基本目標 (総合計画)	政策名 (総合計画)	施策名 (総合計画)	ページ	
心豊かな人を育むまち	学校教育の充実	幼児教育の充実	35	
		確かな学力の向上 (義務教育)	37	
		豊かな心を育む教育の充実 (義務教育)	39	
		安全・安心な教育環境の確保	41	
		高等・専門教育の充実	45	
	青少年を心豊かに育むまちづくり	青少年を育む教育コミュニティづくりの推進	47	
		青少年の健全育成	49	
	生涯学習のまちづくり	学習機会の充実	51	
		拠点施設による生涯学習の推進	53	
		徳育の推進	55	
	スポーツに親しめる環境づくり	スポーツ機会の充実	57	
		学校体育の推進	59	
		競技スポーツの振興	61	
		スポーツ施設の充実	63	
	人権が尊重され男女共同参画が実現する社会づくり	人権に関する啓発・教育の推進	65	
		学校における人権教育の推進	67	
	あふれる魅力を創出し体感できるまち	文化芸術に親しめる環境づくり	歴史文化の保存・活用・継承	69

令和元年度 施策評価レポート (主要な施策の成果報告書)

担当部局: 子ども未来部 作成日: 令和1年5月31日
 責任者(部局長名): 渡辺 恵美

施策コード	4-2-1	施策名	幼児教育の充実	施策の方向性	就学前教育における環境の充実 「幼児教育センター」を拠点とした多様な就学前教育の推進
基本目標	4	心豊かな人を育むまち			
政策	4-2	学校教育の充実			
総合計画 後期基本計画	102				

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(30年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	元年度	
幼稚園の就園率	%	95.8	100	99.3	100	99.3
幼児教育研修に対する幼稚園教諭・保育士の満足度	%	-	100	98.3	100	98.3

実施した内容 (振り返り)	<ul style="list-style-type: none"> ●「新させばっ子未来プラン」に基づいた施策を推進するとともに、「佐世保市子ども・子育て会議」に次期プラン策定に係る諮問を行い、計画策定に向けて各種実態調査を行いました。 ●市内幼稚園・保育所関係の研修について、私立幼稚園協会と佐世保市保育会との連携により実施しました。 ●公立幼稚園において、預かり保育、発達に心配のある児童が通級する幼児まどか教室を実施するなど、円滑な管理運営を行いました。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●「佐世保市子ども・子育て会議」においてプランの進捗管理を行うとともに、令和2年度を始期とする次期プランの策定を行う必要があります。 ●「新幼稚園教育要領」等関係3法令の実施に伴い、未就学児への幼児教育・保育の質のさらなる向上が求められおり、子どもを取り巻く環境の変化に対応して、「保幼小連携接続カリキュラム」の活用や改善などを含めて、幼児教育・保育全般に関する調査・研究を進めていく必要があります。 ●幼児教育・保育の需要を精査しながら供給確保に対応するとともに、幼児教育・保育の無償化を見据えた質の向上と環境の整備にも努める必要があります。
今後の取組み (第7次経営計画内容)	<p>1.計画通り</p> <ul style="list-style-type: none"> ●幼児教育・保育における量の確保と質の向上 幼児教育と保育の充実のため、国による無償化等の影響を考慮しながら、幼稚園や保育所、認定こども園等の需要に対して、定員の拡充や保育士等の確保を通じ、必要な供給量を確保します。 また、幼児教育センターを中核として、幼児教育・保育全般に関する調査・研究を行うとともに、幼稚園教諭・保育士に対する各種研修・講座の開催等を通じ、幼児教育・保育の質の向上を図ります。 ●幼児教育・保育における多様な事業・サービスの展開 共働き家庭の増加や多様な就労形態など幼児教育・保育を取り巻く環境の変化に応じて、延長保育、一時預かり、病児保育等に係る市民ニーズに対応できる体制を整えながら、様々な事業・サービスを展開します。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		平成30年度	単位	事務事業評価	成果の方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)				
		30年度予算額	30年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 幼稚園奨励費助成事業	指標	幼稚園奨励費補助(国)対象人数	755	人	1	維持	○
			106,084	105,902				
02	公立幼稚園管理運営事業	指標	公立幼稚園利用者の満足度	100	%	3	維持	○
			173,028	158,362				
03	幼児ことばの教室運営事業	指標	幼児ことばの教室の満足度	95	%	1	維持	-
			9,039	8,632				
04	☆ 幼児教育センター管理運営事業	指標	幼児教育センターの職員対象講座の満足度	100	%	1	維持	-
			34,817	33,909				
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				322,948				306,805

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

※平成31年度=令和元年度
 ※平成32年度=令和2年度

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●幼児教育に係る施設型給付や私立幼稚園就園奨励費助成などの取り組みを通して、「幼稚園の就園率」の向上に努めています。●就園・就学の機会均等を図るためにも目標値・実績値ともに適切です。●幼児教育センターを拠点とした研修機関との連携強化を図るとともに、接続カリキュラムの策定実施を推進していくための目標として、「幼児教育研修に対する幼稚園教諭・保育士の満足度」という成果指標を設定しています●幼児教育の充実を図るためにも目標値・実績値ともに適切です。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」などに記載すること】</p> <p>●「就学前教育における環境の充実」において、保護者の経済的負担の軽減による教育の機会均等に努めています。●「幼児教育センター」を拠点とした多様な就学前教育の推進において、幼児教育センターを拠点とした研修及び関係機関との連携強化を図り、質の向上に努めています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取り組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●「幼児教育センター」を核とし、民間を含めた保幼小連携の推進を継続し、幼児教育の充実に努めています。●「佐世保市子ども・子育て会議」などにおいて、行政の取り組み以外の役割分担についても意見を伺うなど、新たな方向性について検討していきます。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
<p>●国における幼児教育・保育の無償化に対応し、保育料等の経済的負担軽減とともに質の向上を図る必要があります。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施改	
次年度実施改	
中期(概ね3～5年)実施改	
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<p>●「佐世保市子ども・子育て会議」を活用し、「新させぼっ子未来プラン」の進捗確認や次期プランの策定を行います。●「幼児教育の充実」が図られます。</p>	

令和元年度 施策評価報告書 (主要な施策の成果報告書)

平成30年度実施結果 担当部局 教育委員会 作成日 令和元年5月31日
 責任者(部局長名) 西本真也

施策コード	4-2-2	施策名	確かな学力の向上(義務教育)	施策の方向性	特色ある学校づくりの推進 教職員の資質向上と適切な学習指導
この位置 に属する 項目	基本目標 4 政策 4-2 総合計画 長期基本計画 103	内容	心豊かな人を育むまち 学校教育の充実		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	令和元年度(30年度)		最終目標値	達成率(%)
		22年度	目標値	実値	元年度	
学校の指導方針(特色ある教育活動に満足していると感じている児童生徒・保護者)・地域住民の割合	%	81.8	85.5	84.5	86	98.83
先生は子どもをよく理解し授業が分かりやすいと感じている児童生徒・保護者・地域住民の割合	%	81.1	85	83.1	85	97.76

振り返り 実施した内容	学校の特色を生かした教育活動を展開したことで児童生徒が主体的な学びができるようになりました。地域や保護者と連携した活動も多く取り入れることができました。
現状と課題	児童生徒や地域の実態に応じた教育活動を展開する中で、学力のさらなる向上、新学習指導要領に基づく新しい時代の要請に応じた教育が求められています。
今後の取組み (次期計画内容)	1.計画通り ●確かな学力及び体力の向上 各学校の創意工夫や地域特性を生かした学校経営ビジョンに基づく、特色ある学校づくりを推進するとともに、客観的データに基づいた授業改善に努め、児童生徒の学力及び体力の向上を図ります。また、研究・研修事業の充実を図り、教職員の資質を向上させることにより、児童・生徒の学力の向上及び生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の育成につなげます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

校番号	事務事業名 (★=重点PJ事業 ☆=主要事業)	指標		30年度	単位	実施 回数	成果の 方向性	留意 点
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(目的)				
		30年度予算額	30年度決算額	実績値(手段)				
01	★ 特色ある学校づくり対策事業	指標	特色ある学校づくり対策事業効果の達成率	100	%	1	維持	-
			38,545 38,415	100				
02	★ 教職員資質向上事業	指標	小中研究発表会参加者の満足度	100	%	1	維持	-
			100,521 99,645	100				
03	★ 基礎学力・学習意欲向上推進事業	指標	全国学力・学習状況調査の市内全体の学力達成率	96.2	%	2	維持	-
			126,275 124,780	95				
04	★ 国際理解・交流能力育成事業	指標	長崎県基礎学力調査(英語)平均点の達成率	100	%	2	維持	-
			79,607 75,679	90.9				
05	★ 体験学習・環境教育充実事業	指標	「ふるさと文化・環境」発見事業実施率	100	%	1	維持	-
			8,634 8,480	100				
06	★ 教育センター事業	指標	受講者の研修目標達成度	100	%	1	維持	-
			95,757 95,024	99.7				
07	★ 障がい児教育推進事業	指標	児童した学校において、特別支援教育推進にどれだけ貢献したか、学校長が評価した数値	93	%	1	維持	-
			99,053 97,499	90.9				
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計			548,392 539,522					

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

※平成31年度=令和元年度
 ※平成32年度=令和2年度

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するために、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>施策の成果到達度は①98.8%、②97.8%と概ね達成しており、本市総合計画後期基本計画は着実に進められています。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>構成する事務事業での取組は、総合計画を推進させる事業として機能しており、成果指標の達成に寄与しています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の配属及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>総合計画を推進するにあたり、小中学校では、教職員、児童生徒の保護者、地域関係者の意見を取り入れるための「学校評価(学力向上に係る評価)」を実施しており、PDCAサイクルによる目標達成のための自主的な活動を展開しています。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業の重点化」間で、重点化する事業とする選択した理由	
この施策の成果を達成するための「具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)」	
今年度実施	<p>児童生徒の学力向上対策について各種学力検査結果等を分析し、教育センター及び校長会等と連携して具体的な改善策を協議します。</p>
次年度実施	<p>前年度に引き続き、学校評価等をもとに主要事業の改善を行うなど、PDCAサイクルによる児童生徒の確かな学力の向上を図ります。</p>
中期(概ね3～5年)的実施可能	<p>次期教育振興基本計画における本施策を教育委員会、総合教育会議等での意見を踏まえながら検討し、策定に着手します。</p>
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<p>各学校、関係機関と協力し、改革・改善の意識をもってPDCAサイクルを意識した業務を行うことにより、実態に応じた多様な教育活動の展開と児童生徒の確かな学力の定着を図ることができます。</p>	

令和元年度 施策評価シラサキ (主要な施策の成果報告書)

担当部局	教育委員会	作成日	令和元年5月31日
責任者(部局長名)	西本真也		

施策コード	4-2-3	施策名	豊かな心を育む教育の充実(義務教育)	施策の方向性	心の教育の推進 生徒指導の充実
基本目標	4	心豊かな人を育むまち			
政策	4-2	学校教育の充実			
総合計画 後期基本計画	9				

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	令和元年度(30年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	元年度	
子どもたちが楽しく学校に通学していると感じている児童・生徒・保護者・地域住民の割合	%	85.4	88	85.1	88	96.7
いじめの解消率	%	95.0	100	100	100	100

（振り返り） 実施した内容	市内全小中学校において、6月に「いのちを見つめる強調月間」を設定し、道徳授業の公開や地域と連携した体験活動を行いました。
現状と課題	豊かな心を育むための各種取組活動の検討や学校と関係機関との連携を今まで以上に図ることが課題となっています。また、情報モラルに係る教育の一層の推進が求められています。
今後の取組み (次の年度に 取り組む 内容)	1.計画通り ●豊かな心を育む教育の充実 全教育課を通じて行う道徳教育の充実と、家庭や地域との連携を重視した心の教育を推進することにより、生命尊重、思いやり、郷土愛をはじめとする道徳性の涵養を図り、児童・生徒の豊かな人間性と社会性の育成に努めます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

事業番号	事務事業名 (★=重点的、☆=主要)	指 標		30年度	単位	事務事業 評価	令和2年度	
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)			成果の 方向性	留意点
		30年度予算額	30年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 豊かな心をはぐくむ実践事業	指標	学校・家庭・地域連携満足度	95	%	1	維持	-
		4,456	4,416	89.7				
02	☆ 生徒指導充実事業	指標	いじめの解消率	100	%	1	維持	-
		24,681	24,142	100				
03	☆ 教育相談活動事業	指標	教育相談対応延べ回数	5,000	回	1	維持	○
		42,932	42,243	9,773				
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計								
			72,069	70,801				

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

※平成31年度=令和元年度
※平成32年度=令和2年度

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するために、どのような問題点を踏み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>施策の成果到達度は、①96.7%、②100%とほぼ達成しており、本市総合計画後期基本計画は着実に進められております。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」などに記載すること】</p> <p>構成する事務事業での取組は、総合計画を推進させる事業として機能しており、成果指標の達成に寄与しています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組を以て、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>総合計画を推進するにあたり、小中学校では、「学校支援会議」「いじめ実態調査」等を実施しており、PDCAサイクルによる目標達成のための自主的な活動を展開しています。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化に関して重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、時期、終期等)	
今年度 実施 する 施策	今年度導入された特別の教科道徳の充実、及び「佐世保市いじめ防止基本方針」に示した取組の徹底により、児童生徒の豊かな心の育成を図ります。
次年度 実施 する 施策	前年度に引き続き、特別の教科道徳の充実、及び「佐世保市いじめ防止基本方針」に示した取組の徹底により、児童生徒の豊かな心の育成を図ります。
中期 (概ね3～5年) 実施可能な 改善策	次期教育振興基本計画における本施策を教育委員会、総合教育会議、いじめ等防止推進委員会での意見を踏まえながら検討し、策定に着手します。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
各学校、関係機関と協力し、改革・改善の意識をもってPDCAサイクルを意識した業務を行うことにより、児童生徒の豊かな心を育む教育の推進を図ることができます。	

平成 30 年度実施事業 令和元年度 施策評価レポート (主要な施策の成果報告書)

担当部局	教育委員会	作成日	令和元年6月6日
責任者(部局長名)	西本真也		
施策コード	4-2-4		
施策名	安全・安心な教育環境の確保		
施策の位置づけ	基本目標	4	心豊かな人を育むまち
	政策	4-2	学校教育の充実
	総合計画(後期基本計画)	105	ページ
施策の方向性	義務教育における環境の整備充実		
	保健管理・安全教育の推進		
	学校教育の推進		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(30年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
学校の安全性に満足している保護者や地域住民の割合【学校評価】	%	83	100	84.4	100	84.4

(振り返り)実施した内容	<p>●ハード面では、トイレ洋式化工事、老朽化が著しい学校の危険部位改修、学校長等の要望に対する改善、非構造部材の耐震化等を図りました。●また、ソフト面として、児童生徒の就学援助や教材の充実等を図り、学習環境の整備を行いました。</p>
現状と課題	<p>●学校施設の構造体の耐震化については、平成27年度で完了しましたが、平成28年度からは非構造部材の耐震化を実施しております。加えて、多くの学校施設が、築40年以上経過しており、施設・設備の老朽化対策が必要となっています。●施設・設備の劣化状況を把握し、財源の平準化を図りながら、計画的に改築または長寿命化改修等を実施し、施設を適正に維持する必要があります。●また、申請書を小・中学生の全世帯に配付するなど周知方法の見直しを行ったことなどから、就学援助申請が増加傾向にあります。</p>
今後の取組み	<p>1. 計画通り</p> <p>●非構造部材の耐震化については、令和2年度までに完了予定です。学校施設の老朽化対策については、建物の劣化状況等を把握し、優先度判定を行いながら、計画的に改築、長寿命化改修を実施し、施設の更新を図ります。また更新後は、メンテナンスサイクルを確立し、常に施設・設備を適正な状態で維持管理していきます。</p>

◆施策を構成する事務事業の評価◆

校番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		30年度	単位	事務事業評価	成果の方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)				
		30年度予算額	30年度決算額	実績値(下段)				
01	教育行政一般管理事業	指標	教育委員会開催回数	24	回	1	維持	-
			77,600	62,168				
				28				
02	☆ 小学校施設整備事業	指標	事業実施校数	35	校(施設)	1	維持	○
			2,484,078	267,372				
				35				
03	☆ 中学校施設整備事業	指標	事業実施校数	21	校(施設)	1	維持	○
			1,135,992	134,720				
				21				
04	小学校管理運営事業	指標	小学校の安全性に満足している保護者や地域住民の割合	100	%	1	維持	-
			1,096,869	1,013,908				
				86.1				
05	中学校管理運営事業	指標	中学校の安全性に満足している保護者や地域住民の割合	100	%	1	維持	-
			668,831	605,410				
				81				
06	小学校児童助成事業	指標	就学援助認定者数(標準保護+要保護)	2,233	人	1	維持	-
			186,672	182,833				
				2,184				
07	中学校生徒助成事業	指標	就学援助認定者数(標準保護+要保護)	1,257	人	1	維持	-
			189,913	177,304				
				1,244				
08	☆ 学校給食事業	指標	学校給食の試食会、ふれあい給食会の実施率	98	%	1	維持	○
			1,188,190	1,136,496				
				100				
09	☆ 子どもの安全対策事業	指標	児童生徒の未事故率	100	%	1	維持	○
			3,518	3,377				
				99.7				
10	小学校施設維持改修事業	指標	小学校等からの施設改修要望に対する対応率	100	%	1	維持	-
			635,659	411,127				
				100				

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		目標値(上段)	単位	事務事業 評価	成果の 方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		実績値(下段)				
		30年度決算額	30年度決算額					
11	中学校施設維持改修事業	指標	中学校等からの施設改修要望に対する対応率	100	%	1	維持	-
	321,447	224,818	100					
12	学校保健管理事業	指標	健康診断受診該当者の受診率	99	%	1	維持	-
	179,697	174,806	99					
13	学校給食費未納対策事業	指標	学校給食費の収納率	99.5	%	2	維持	-
	9,149	8,812	99.6					
14		指標						
15		指標						
16		指標						
17		指標						
18		指標						
19		指標						
20		指標						
21		指標						
22		指標						
23		指標						
24		指標						
25		指標						
26		指標						
27		指標						
28		指標						
29		指標						
30		指標						
事業費の合計			8,177,615	4,403,151				

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するために、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●保護者や学校のニーズが多様化しており、限られた予算の中で優先順位をつけながら対応していますが、対応できていない部分への評価が指標として表れています。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>●施設・設備の適正化について、計画的に実施しています。●ソフト面については、様々な制度改正に対応しながら、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう必要な支援等を実施しています。●こうした事務事業の着実な実施により、地域や保護者から一定の満足度を得ています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●義務教育の実施主体である市の所有する施設の改修や環境整備であり、妥当です。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
<p>【小学校施設整備事業】 【中学校施設整備事業】 ●学校施設の耐震化については、平成27年度中に完了しましたが、非構造部材の耐震化が必要です。●加えて、多くの学校施設が、築40年以上経過しており、計画的に改築または長寿命化改修等による施設の健全化を図る必要があります。 【学校給食事業】 アレルギー対応の強化・充実を図り、より一層安全・安心な給食の提供が求められています。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	●非構造部材耐震化●建物の健全性調査●個別施設計画の策定
次年度実施する改善策	●非構造部材耐震化●建物の健全性調査●個別施設計画の策定
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	●学校、保護者、地域の方々との情報共有を図りながら、個別施設計画に基づく学校施設の健全化を実施します。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●教育環境の確保及び充実が図れます。また住民の避難場所として安全・安心が向上します。	

令和元年度 施策評価レポート (主要な施策の成果報告書)

平成 30 年度実施事業	担当部局	企画部	作成日 令和元年5月31日
施策コード 4-2-5	責任者(部局長名)	中島勝利	

施策名	高等・専門教育の充実	施策の方向性	高等・専門教育を受けるための環境の充実
基本目標	4 心豊かな人を育むまち		
政策	4-2 学校教育の充実		
総合計画 後期基本計画			

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(30年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	元年度	
大学との連携事業実施数(累計)	件	2	19	22	21	115.8
大学等における公開講座参加の延べ人数	件	3,949	3,300	5,300	3,300	160.6

(振り返り) 実施した内容	<p>●大学等との共同研究により地域貢献並びに地域連携を促進するとともに、公開講座等への後援を行いました。●奨学金については、就学一時貸付奨学金を合わせ、132人に貸し付けを行いました。●私学助成として、市内5校を対象に教育環境整備に係る事業費の一部補助を実施しました。</p>
現状と課題	<p>●少子高齢化の進展、地域コミュニティの衰退等社会情勢の変化に伴い、「知(地)の拠点」としての大学のあり方が求められています。●また、地域の実情に応じた地域貢献・地域連携の充実を図る必要があります。●奨学金については、一人親世帯の増加等社会環境の変化によって、借り入れニーズが高まっています。奨学金制度の現状を維持しつつ、情勢に見合った制度となるよう検討する必要があります。●私学助成については、各学校の事業費に対して補助額の割合が低く、効果的な補助であるか検討が必要です。</p>
今後の取組み (第7次総計記載内容)	<p>●大学等との連携拡充 大学等と政策課題を積極的に検討すると同時に、大学等が行う知(地)の拠点づくりの取組との連携強化を図ります。</p>

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		平成30年度	単位	事務事業評価	成果の方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(円)		目標値(上段)				
		30年度予算額	30年度決算額	実績値(下段)				
01	★ 奨学金充実事業	指標	奨学金貸付金回収率	94	%	2	維持	-
		50,371	38,777	94.6				
02	★ 大学等支援事業	指標	大学等との連携事業実施数	2	件	1	維持	-
		5,217	5,208	3				
03	私立学校助成事業	指標	私立学校運営補助率	100	%	2	維持	-
		5,930	5,930	100				
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				61,518		49,915		

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

※平成31年度=令和元年度
※平成32年度=令和2年度

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はありますか？</p> <p>●この施策は、高等教育を市民に開放すること、学術的価値を行政運営に生かすことを意図していますが、近年の多様化・高度化の要請から、施策への繁栄や市民参加につながっていると考えられます。目標値の設定は適正であり、実績も求めているものとなっていると判断しています。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごと記載すること】</p> <p>●高等・専門教育を受ける機会が広がるように、私学助成、奨学金制度の運用を行うとともに、地域を担う人材の育成・輩出のために、地域課題に関する大学等との共同研究を推進することは、成果目標を達成するために構成した事務事業として妥当です。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●成果目標達成のためには、高等・専門教育機関との連携が重要であり、各機関との連携調整は取れています。●奨学金は、篤志家から進学を希望する生徒への助成を目的に寄付されており、永続的な運営主体として市が実施しています。私学助成については、条例に基づき支援していますが、国や県でも私学学校法に基づく支援制度があるため、見直す余地があります。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	●大学連携については、西九州ささば広域都市圏での地域課題解決に向けてQSPを活用した連携事業を促進すると同時に、長期的・構造的な視野により本市の政策課題を解明するため大学等との共同研究により成果を求めています。●奨学金滞納者への電話督促、臨戸訪問等を確実に実施しながら、長期の滞納については法的措置も視野に入れ、適正な債権回収に努めます。
次年度実施する改善策	●大学連携については、今年度の実施状況を踏まえ具体的連携事業を充実させていくことで、行政活動の高付加価値化を図ります。●奨学金滞納者への電話督促、臨戸訪問等を確実に実施しながら、長期の滞納については法的措置を視野に入れ、適正な債権回収に努めます。
中期的(概ね3～5年)に実施可能な改善策	●大学連携については、引続き連携事業の充実と成果の蓄積を図りながら、広域的な地域課題解決に繋げていきます。●国や長崎県育英会の動向を注視しながら、適正な奨学金制度への更新を図ります。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<p>●県北地域の学術研究拠点として、高等・専門教育機関の機能が充実し、様々な分野での地域連携、地域貢献が促進されます。</p> <p>●奨学金は貸付と返還のサイクルから成り立っており、滞納を減らすことで、永続的な貸付が可能となります。これらにより施策の方向性としての高等・専門教育を受けるための環境の充実が図られます。</p>	

令和元年度 施策評価シート
 (主要な施策の成果報告書)

平成30年度実施事業 担当部局 教育委員会 作成日 令和元年5月29日
 責任者(部局長名) 西本真也

施策コード	4-3-1
施策名	青少年を育む教育コミュニティづくりの推進
実施の方向性	学校・家庭・地域・行政の連携促進
基本目標	心豊かな人を育むまち
政策	青少年を心豊かに育むまちづくり
会計種別	106

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(30年度)		最終目標値	達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	元年度	
放課後子ども教室に携わった大人の人数	人	8,464	11,000	10,393	11,000	94.48

(振り返り) 実施した内容
 ●学校、保護者、地域が一つのテーブルを囲み、学校区の子どもの育み全般を話し合う「学校支援会議」や「佐世保市放課後子どもプラン」に基づき、様々な体験と交流を通して、安全・安心で豊かな放課後を創出していく「放課後子ども教室」の開催に努めました。
 ●家庭教育推進についても学校やPTAと連携しながら、保護者を対象とした家庭教育講座を開講しました。

現状と課題
 ●子ども達の社会体験・自然体験・生活体験の不足やコミュニケーション不足による生きる力の必要性が求められています。●近年の人間関係の希薄化やSNSの浸透に伴い、子どもたちの養育に対する親の不安感、孤独感が大きくなっています。●また一方で、様々な問題に対応していくために学校や家庭だけでなくそれらを取り囲む地域をあげた総合力による教育力の向上が求められています。

今後の取組み(第3次計画記載内容)
 1. 計画通り
 ●学校・地域・家庭・行政の連携促進 子どもたちを地域で見守り心豊かに育むため、学校・家庭・地域が連携・協力し、安全で豊かな放課後の時間を実現するための放課後子どもプランの充実と努めるとともに、保護者や青少年育成関係者らをはじめとして市民への研修・支援等を行うことにより、子どもたちを健やかに育む地域の教育力の向上を図ります。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点的事業、☆=主要事業)	目標		30年度	単位	事務事業評価値	成果の方向性	変化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(千円)				
		30年度予算額	30年度決算額	実績値(千円)				
01	☆ 学社融合推進事業	指標	放課後子ども教室参加者数	39,000	人	2	維持	-
02	☆ 家庭教育推進事業	指標	させば子育て講座受講率	100	%	2	維持	-
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計								

※平成31年度=令和元年度
 ※平成32年度=令和2年度

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●保護者をはじめとした数多くの大人が関わる子どもたちの豊かな育みに必要な要素であることを考えれば、指標は適切であると言えます。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」として記載すること】</p> <p>●青少年を育む教育コミュニティづくりの推進のためには、家庭の教育力及び地域の教育力向上は必要不可欠であり、妥当であると考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組を以て、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する事務事業の重点化に伴って重点化する事業として選択した理由	
●市のリーディングプロジェクトとなっているため。	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施	●創設されたコミュニティスクール等、学校教育と地域コミュニティ施策の取組を連携させたよりよい学社融合のあり方や事業の展開について検証と研究を進めます。●部局内の関係課間の連携を深め、意識と情報を共有し一体性を持って、効果的かつ効率的な施策のあり方を検討します。
次年度実施	●関係課間の連携強化を継続しながら、円滑な施策展開のための仕組みづくりや制度設計を行います。
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善	●学校家庭地域が連携協力し、それぞれが担うべき役割を果たす取組を実行に移しながら、評価・検証し、充実に努め、地域全体の教育力の向上を図ります。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●地域一体となった取組を進めることでムラ・ムダが解消され、地域住民や保護者、教職員の負担が大きく軽減され効果的かつ効率的な施策展開が図れます。	

令和元年度 施策評価報告書 (主要な施策の成果報告書)

平成30年度実施事業 担当部局 教育委員会 作成日 令和元年5月29日
 責任者(部局長名) 西本真也

施策コード	4-3-2
施策名	青少年の健全育成
基本目標	4 心豊かな人を育むまち
政策	4-3 青少年を心豊かに育むまちづくり
総合計画 後期基本計画	109
施策の方向性	青少年育成団体等に対する支援を通じた活動促進 青少年の非行防止・環境浄化活動の促進

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(30年度)		最終目標値	達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	元年度	
健全育成事業への参加者数	人	19,162	20,500	19,908	21,000	97.11
補導に従事した補導委員の延べ人数	人	3,738	5,000	4,417	5,000	88.34

(振り返り) 実施した内容
 ●各地区に組織された健全育成会と連携した育成活動に努め、青少年育成関係者及び市民に、思春期の子供たちへの理解を深める機会を提供したり、関係機関の相互の理解を図りました。

現状と課題
 ●情報化社会の急速な進展や、子どもが被害者となる事件や事故の増加など、青少年を取り巻く環境は年々悪化しています。●また人間関係の希薄化や地縁組織の空洞化が問題となっており、地域において子どもを見守り育てていく意識をより多くの市民に広げていくことが課題です。

今後の取組み(30年度計画記載内容)
 1. 計画通り
 ●青少年の健全育成 青少年健全育成を行う団体への支援を通じて、地域での啓発活動や環境浄化活動に携わる市民の関心を醸成するとともに、青少年を取り巻く環境に目を配りながら、非行・犯罪の未然防止のための補導(愛のひと声)を地道に行うと共に、事件・事故に巻き込まれないための見守りを実施していきます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点的事業、☆=主要事業)	指標		30年度		単位	事務事業評価	成果の方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)	実績値(下段)				
		30年度予算額	30年度決算額						
01	☆ 青少年教育事業	指標	健全育成事業への参加者数	20,500		人	2	維持	-
			6,713	6,649	19,908				
02	☆ 青少年非行防止推進事業	指標	補導に従事した補導委員の延べ人数	5,000		人	2	維持	-
			38,906	37,436	4,417				
03		指標							
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
事業費の合計			45,619	44,085					

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

※平成31年度=令和元年度
 ※平成32年度=令和2年度

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するために、どのような問題点を洗い取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●目標値は達成できましたが、今後とも未参加の市民の掘り起こしと事業参加促進を図ることが必要です。</p>
事務事業の 形成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>●青少年教育事業は、「大人が子どもを見守り・育てていく意識」を持ち・深めていくことを目的としており、妥当と考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化に関して、重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今 実 改 年 施 善 度 策	●情報化社会の急速な進展、人間関係の希薄化による「無関心」といった子どもを取り巻く環境に対応した事業展開を図るとともに、地域の大人に対して子どもへの関心を持ち、理解を深める機会の提供にと努めていきます。
次 実 改 年 施 善 度 策	●インターネット等に代表される情報化社会の急速な進展、人間関係の希薄化による「他者に対する無関心」といった子どもを取り巻く環境に対応した事業展開を図ります。
中 実 改 期 3 施 可 能 な 策	●情報化社会の急速な進展、人間関係の希薄化による「無関心」といった子どもを取り巻く環境に対応した事業展開や啓発活動の実施によって青少年の健全育成を図ります。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●「地域の子どもは地域で育む」という意識を持つことにより、「孤立した子育て家庭」の解消につながるものと考えられます。	

令和元年度 施策評価シート (主要な施策の成果報告書)

平成30年度実施事業	担当部局	教育委員会	作成日	令和元年5月29日
施策コード	4-4-1	責任者(部局長名)	西本真也	
施策名	学習機会の充実		施策の方向性	
基本目的	4	心豊かな人を育むまち		
政策	4-4	生涯学習のまちづくり		
総合計画 中期基本計画	112	→		
主体的な生涯学習活動の促進				

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(30年度)		最終目標値	達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	元年度	
生涯学習事業への参加者数	人	79,310	100,000	100,317	105,000	100.32
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	●生涯学習講師派遣事業、地域団体が行う交流活動や文化・体育・レクリエーション活動への支援を通じて、地域の特性を生かした活力あるまちづくり活動や地域コミュニティの活性化に努めました。
現状と課題	●学びの社会づくりの実現に向けて、市民が参加するだけの生涯学習から、自己学習の成果を他者へ還元していくことが本市が目指す生涯学習社会の実現につながっていくものと考えられます。 ●町内組織への未加入の問題や地域行事への不参加の問題など地域コミュニティが衰退しつつあり、その再生が喫緊の課題となっています。
今後の取組み(第7次総合計画記載内容)	1. 計画通り ●生涯学習の環境整備 市民が自らの意思で生涯にわたり学び続けることのできる学習の「場」(公立公民館、市立図書館、少年科学館等)と「情報」(主催講座や講演会、体験活動、地域の社会教育活動等)の提供や周知を図ります。●生涯学習の充実 生涯学習拠点の充実と、市民の関心の高い講座や地域の問題解決のための講座など、多様な講座の実施により、受講者の自己実現を支援するとともに、地域の課題解決に主体的に取り組む人材の育成を図ります。本市の特性と資源を活かしグローバル人材の育成と都市アイデンティティの確立のため、「英語が話せる街させば」プロジェクトを構成する諸事業を展開します。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

振替番号	事務事業名 (★=重点PU事業、☆=主要事業)	指標		30年度		令和2年度		
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(左段)	単位	事務事業評価	成果の方向性	重点化
		30年度予算額	30年度決算額	実績値(右段)				
01	社会教育行政一般管理事業	指標	社会教育委員の会の開催回数	6	回	2	維持	-
			34,782	34,137	7			
02	☆ 生涯学習推進事業	指標	生涯学習推進事業の総受講者数	10,400	人	2	維持	-
			4,321	3,950	7,579			
03	☆ 生涯学習支援事業	指標	地区生涯学習推進会が実施する補助対象事業の参加者数	90,300	人	3	維持	-
			26,862	26,358	92,738			
04	☆ 英語シャワー事業	指標	英語シャワー事業への参加者数	5,000	人	2	拡充	-
			13,797	11,340	2,029			
05	☆ 芸術文化提供事業	指標	文化スポーツ表彰件数	80	件	1	維持	-
			3,949	3,913	92			
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計			83,711	79,698				

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

※平成31年度=令和元年度
※平成32年度=令和2年度

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するために、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●生涯学習活動が市民の主体的意思に基づいて行われるものであるため、任意の取組に参加(参画)した人数を図る指標は適切と言えます。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●(施策の方向性)と目録取ること】</p> <p>●生涯学習推進事業は講師派遣などを通じ市民に対して学習機会を提供し、生涯学習支援事業は、地域の団体が自ら行う生涯学習活動に対して支援を行うものであり、施策を構成している事務事業については妥当であると考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する事務事業の重点化例で、重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容・始期・終期等)	
今年度実施する施策	●地域コミュニティ推進に向け関係部局や団体等と連携し、市民への学習機会の提供に努めます。●英語で交わるまちSA SEBOプロジェクトにおいて、官民協働の手法による英語を介した文化やスポーツ等の交流によって、市民を対象として外国人や文化等への関心及び英語学習の意欲を喚起するための「英語シャワー」事業の実施に努めます。
次年度実施する施策	●関係部局と連携しながら、効果的かつ効率的な展開を具体的に検討します。
中期(概ね3～5年)の実施可能な改善策	●市民の学習環境の充実を図るとともに、行政サービスの効率的な展開を行い市民の主体的な学習活動の支援を進めます。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●活動主体である市民の機能的かつ効果的な活動の拡大が見込まれます。	

令和元年度 施策評価レポート (主要な施策の成果報告書)

実施コード	4-4-2	担当部局	教育委員会	作成日	令和元年5月29日
		責任者(部局長名)	西本真也		

施策名		拠点施設による生涯学習の推進		施策の方向性	地区公民館の機能充実
この施策が 位置づけ られる 関係 図	基本目標	4	心豊かな人を育むまち		図書館の機能充実
	政策	4-4	生涯学習のまちづくり		科学分野の学習機会の提供
	総合計画 中期基本計画	113	へ		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対前年度(30年度)		最終目標値	達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	元年度	
施設利用者数(社会教育施設)	人	1,437,769	1,497,100	1,509,075	1,497,100	100.8
				-		-
				-		-

実施した内容	●図書館は、地区公民館や学校図書室と連携した読書環境の充実を図りました。少年科学館ともに予定通りの開館日数を開所しました。●公民館整備では、相浦地区公民館建替えについて、平成30年度春の供用開始を目指し、工事の進捗に努めました。また、吉井地区公民館について、平成32年度の供用開始を目指し、基本設計業務に着手しました。
現状と課題	●知識の向上や生きがいづくり、自己実現やライフワークの一環として生涯学習に対するニーズが拡大しています。●生涯学習の拠点として、その目的別に図書館、少年科学館、地区公民館等において、市民の多様化する学びのニーズに応える事業展開を推進する必要があります。
今後の取組み(第3次総合計画内容)	1. 計画通り ●生涯学習の環境整備 市民が自らの意思で生涯にわたり学び続けることのできる学習の「場」(公立公民館、市立図書館、少年科学館等)と「情報」(主催講座や講演会、体験活動、地域の社会教育活動等)の提供や周知を図ります。●生涯学習の充実 生涯学習拠点の充実と、市民の関心の高い講座や地域の問題解決のための講座など、多様な講座の実施により、受講者の自己実現を支援するとともに、地域の課題解決に主体的に取り組む人材の育成を図ります。本市の特性と資源を活かしグローバル人材の育成と都市アイデンティティの確立のため、「英語が話せる街させば」プロジェクトを構成する諸事業を展開します。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

年度	事業名 (★=重点的、☆=主要)	指標		30年度	単位	事務事業評価	成果の方向性	優先化
		30年度決算額		目標値(目標)				
		30年度予算額	30年度決算額	実績値(下段)				
01	★ 少年科学館事業	指標	科学館事業への参加者数	50,000	人	2	維持	-
	34,118	33,344	49,481					
02	★ 図書館運営事業	指標	年間利用者数	368,600	人	2	維持	-
	252,239	244,468	373,516					
03	★★ 地区公民館管理運営事業	指標	施設利用者数	1,054,500	人	1	維持	-
	545,450	515,465	1,056,644					
04	★ 地区公民館等建設事業	指標	事業実施率	3	%	1	維持	○
	17,858	15,820	2					
05	★ 地区公民館活性化事業	指標	主催講座参加者数	32,000	人	2	維持	○
	45,087	43,956	27,630					
06	総合教育センター事業	指標	総合教育センター年間利用者数	24,000	人	1	維持	-
	51,208	50,238	29,434					
07	★ 吉井地区複合施設整備事業	指標	事業実施率	13	%	1	維持	○
	82,043	78,051	13					
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計								
		1,028,003	981,342					

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

※平成31年度=令和元年度
※平成32年度=令和2年度

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するためにあって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はなにか？</p> <p>●市立図書館、少年科学館、公立公民館の施設利用者数の合計を成果指標としています。●近年は各施設の取組等により微増傾向にあり、概ね目標を達成していますが、引き続き今後とも学びの「場」と「機会」の充実に努める必要があると考えています。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？</p> <p>●「施策の方向性」などに記載すること</p> <p>●施策を構成している事務事業は、いずれもが生涯学習の推進を目標として拠点施設の運営を行っているものであり、事務事業の構成として妥当であると考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●一例ですが、現在、相浦地区において公共施設の再編整備に関する事業を推進しており(事務事業としては「地区公民館建設」ではなく、総合計画の基本目標「快適な生活と交流をささえるまち」の体系において推進)、地元住民などによる利用者提案委員会からの意見をいただきながら基本設計を進めてきました。この方法を探ることにより、地元住民の新施設に対する期待感を高めるだけでなく、供用後の維持管理面でも役立つことは確実であり、今後の施設整備においても踏襲していきたいと考えています。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化の中で、重点化する事業として選択した理由	
<p>【地区公民館活性化事業】</p> <p>●「生涯学習のまちづくり」のため、拠点施設の計画的な整備や、多様化するニーズに応じた生涯学習環境の充実が、重要であることによるものです。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今 年 度 の 実 績	<p>●相浦地区の公共施設再整備において、平成30年5月7日に施設の供用を開始したことから、利用者が気持ちよく快適に利用できるような調整・運用を行います。●吉井地区の公共施設再編整備において、地元の意見を踏まえながら建物の実施設計を行い建設工事に着手し、開設に向けた着実なスケジュール管理を行います。●少年科学館の開館日数を維持し、児童生徒に科学に興味関心を抱かせる実施内容を検討します。</p>
次 年 度 の 実 績	<p>●吉井地区の公共施設再整備において、平成32年度春の供用開始に間に合うよう建物の建設工事等を行います。●図書館はシステムのリプレイスや連携事業の展開によりサービスの更なる向上を図ります。●少年科学館の開館日数を維持し、実施内容を検討します。</p>
中 期 的 な 実 績 (概ね3～5年) の 実 績	<p>●吉井地区の公共施設再整備において、地区公民館を含む建物を供用します。●図書館の運営方針・事業計画を策定し、サービスの効果的な展開を図ります。●少年科学館の開館日数を維持し、実施内容を検討します。●公民館の建替え等については施設の長寿命化と効率化を図るため、全庁的な施設再編と整備の方向性を鑑みながら検討を行っていきます。</p>
改善により見込まれる効果(または住民への影響)に対するフォロー	
<p>●生涯学習実践の場となる施設の整備や運営が充実することにより、成果指標(施設利用者数)の向上に貢献します。</p>	

令和元年度 施策評価レポート (主要な施策の成果報告書)

平成 30 年度実施事業 担当部局 教育委員会 作成日 令和元年5月29日
 責任者(部長名) 西本真也

施策コード	4-4-3
施策名	徳育の推進
基本目標	4 心豊かな人を育むまち
政策	4-4 生涯学習のまちづくり
総合計画 及び基本計画	104
施策の方向性	徳育推進体制の構築と情報発信による普及・啓発 「一徳運動」の取組みと市民運動としての展開

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対次年度(30年度)		定率目標値	達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	元年度	
「一徳運動」に取り組んでいる地域団体の数	団体	-	410	306	440	74.63

振り返り 実施した内容	●佐世保徳育推進会議を核として、徳育推進フォーラムの開催、徳育推進ロゴグッズの配布、徳育通書の発行により広く市民に対して徳育について広報啓発を行いました。●引き続き「一徳運動」への取組についても啓発を行いました。
現状と課題	●学校や幼稚園等では「一徳運動」への取組みが行われておりますが、大人や地域に対する周知がまだ十分とは言えない状況にあります。
今後の取組み (第7次総合計画 内容)	1. 計画通り ●青少年の健全育成「心豊かな人」「明るく住みよいまち」を創造していくために、佐世保徳育推進会議との協働により青少年をはじめとした市民全体への啓発事業に取り組み、思いやりの心や規範意識等の醸成といった徳育の推進を図っていきます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		30年度		単位	業務事業 費対価	成果の 方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(目標)	実績値(実績)				
		30年度予算額	30年度決算額						
01	★ 徳育推進事業	指標	「一徳運動」に取り組んでいる地域の団体数	410	306	団体	2	維持	-
			13,843	13,715					
02		指標							
03		指標							
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
事業費の合計				13,843	13,715				

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

※平成31年度=令和元年度
 ※平成32年度=令和2年度

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するために、どのような問題点を計り取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●本事業の柱と位置付けている「一徳運動」への取組団体数を成果指標としているところですが、町内組織などへの啓発が十分とは言えない状況にあります。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」を必ず記載すること】</p> <p>●妥当であると考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する事務事業の重点化側で、重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、時期、終期等)	
今年度実施する策	●町内組織へ一徳運動の取組を促すため、町内代表者等広く徳育の啓発活動を行います。●徳育推進カレンダーについては、その効果や内容等について活用方法の啓発等について検討していく必要があります。
次年度実施する策	●佐世保徳育推進会議の組織のありかたについて検討します。●市内の他団体との広報啓発の連携について検討していきます。
中期(概ね3～5年)の実施可能な策	●徳育の組織的な広がりを図っていくために、関連するNPO法人などとの連携について検討します。●徳育推進の主体となる組織体制のありかたや自主財源確保策等についての検討を行います。●全市民への一層の徳育浸透のための有効な広報手段等の検討を行います。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●徳育推進会議の組織の見直しや財源確保などにより、組織力強化が図られます。徳育を推進するNPO法人との協働事業により効果的な徳育の推進が期待できます。	

令和元年度 施策評価レポート (主要な施策の成果報告書)

平成 30 年度実施事業	担当部局	教育委員会	作成日	令和元年5月31日
施策コード	4-5-1	責任者(部局長名)	西本真也	
施策名	スポーツ機会の充実		施策の方向性	総合型地域スポーツクラブの普及・支援 スポーツ大会の推進 地域におけるスポーツ活動の活性化
基本目標	4	心豊かな人を育むまち		
政策	4-5	スポーツに親しめる環境づくり		
総合計画 後継事業計画	11B	スポーツ		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(30年度)		最終目標値	達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
総合型地域スポーツクラブ会員数	人	1,524	2,100	2,098	2,100	99.9
			-	-	-	-
			-	-	-	-

(振り返り) 実施した内容	教育委員会表彰を行いました。ニュースポーツ普及講習会を実施しました。市内に設立された9つの総合型地域スポーツクラブの広報活動の支援を行いました。小柳賞佐世保シティロードレース・長崎せちばるロードレース・させほ鹿町町パルマラソンの開催を支援しました。スポーツ少年団活動の支援をしました。
現状と課題	総合型地域スポーツクラブの運営は、各クラブによって主体的に行われていますが、経営が厳しいクラブもあります。市民の利用を促進する必要があります。少子化の影響によりスポーツ少年団団員の加入者数を増やすことが難しい状況となっています。スポーツ大会推進事業については、平成30年度に2つのロードレース大会が終了しました。ニュースポーツ普及講習会の認知度を高めるとともにスポーツ推進委員の資質の向上が必要です。
今後の取組み	1. 計画通り ●生涯スポーツの充実 市民が日ごろからスポーツ(する・みる・ささえる)に触れる機会を充実させるために、施設管理者や公益財団法人佐世保市体育協会と連携して、スポーツ団体、スポーツ大会、スポーツボランティア等について積極的な情報発信を行います。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

役号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		30年度	単位	事務事業評価	32年度		
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(目標)			実績値(実績)	成果の方向性	重点化
		30年度予算額	30年度決算額	実績値(下段)					
01	スポーツ行政一般管理事業	指標	教育委員会表彰受賞者数	170	人・団体	1	維持	-	
			41,022	40,295					
02	地域スポーツ活動活性化事業	指標	ニュースポーツ普及講習会の参加者	1,700	人	1	維持	-	
			6,069	5,680					
03	☆ 総合型地域スポーツクラブ支援事業	指標	総合型地域スポーツクラブ会員数	2,100	人	1	維持	-	
			2,712	2,615					
04	スポーツ大会推進事業	指標	各種スポーツ大会参加者数	12,940	人	2	維持	-	
			15,108	14,749					
05	スポーツ少年団事業	指標	スポーツ少年団登録団数	24	団	2	維持	-	
			974	929					
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
事業費の合計			65,885	64,268					

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>総合型地域スポーツクラブの会員数の増が安定経営につながるので妥当と考えます。さらなる会員数増に向けた広報活動支援等が必要と考えられます。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」などに記載すること】</p> <p>施策の方向性としては、総合型地域スポーツクラブの普及・支援、スポーツ大会の推進、地域におけるスポーツ活動の活性化と3つの方向性となっていますが、生涯スポーツの推進がその共通事項と考えられることから、事務事業を統合していくことも検討すべきと考えられます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>クラブ設立後の運営は各クラブの自主運営で行っているのが妥当です。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事業」が「実施の重点化制度」で「重点化する事業」として選択した理由	
-	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今実施するべき策	ロードレース大会については、新たな種目の検討を行い、参加者増を目指します。
次年度実施するべき策	市民体育祭、ロードレース大会の運営について、体育協会等と協議を行います。
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	市民体育祭、ロードレース大会の運営について、体育協会等と協議を行います。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
-	

令和元年度 施策評価レポート (主要な施策の成果報告書)

平成30年度実施事業 担当部局 教育委員会 作成日 令和元年5月30日
 責任者(部局長名) 西本良也

施策コード	4-5-2
施策名	学校体育の推進
この施策が 目指す 方向性	小・中学校体育大会の開催 教職員の体育指導技術の向上
基本目標	1. 心豊かな人を育むまち
政策	4.5 スポーツに親しめる環境づくり
総合計画 及び基本計画	119 ページ

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値		令和2年度(30年度)		達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	元年度	
小学校の体力測定値	%	70.4	75	69.6	75	92.8
中学校の体力測定値	%	80.6	81	81.9	81	101.11

【振り返り】 実施した内容	小学校体育の推進のため、小学校6年生を対象とした小学校体育大会を開催しました。また、中学校体育の推進のため中学校体育大会の開催、運動部活動への補助、外部指導者に対する補助を行いました。さらに教職員を対象とした実技指導研修会を開催しました。
現状と課題	中学生は目標を達成しましたが、小学生は目標を下回りました。ただし、小学校体育大会開催後に行う満足度調査では92.5%が楽しかったと回答しており、生涯に亘って運動に親しむ基礎を培うことに貢献しました。
今後の取組み (次年度計画記載 内容)	1. 計画通り ●確かな学力及び体力の向上 各学校の創意工夫や地域特性を生かした学校経営ビジョンに基づく、特色ある学校づくりを推進するとともに、客観的データに基づいた授業改善に努め、児童・生徒の学力及び体力の向上を図ります。また、研究・研修事業の充実を図り、教職員の資質を向上させることにより、児童・生徒の学力の向上及び生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の育成につなげます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

技番号	事務事業名 (★=重点PD事業、☆=主要事業)	指標		単位	実施事業数	成果の 方向性	重点化	
		事業費(人件費含む)(千円)						30年度
		30年度予算額	30年度決算額					目標値(上段) 実績値(下段)
01	★ 小学校体育推進事業	指標	小学校体育大会参加児童の満足度	100	%	1	維持	-
	7,510	7,498	92.5					
02	★ 学校体育実技指導研修事業	指標	研修会参加教職員の満足度	100	%	1	維持	○
	1,360	1,324	96.3					
03	★ 中学校体育推進事業	指標	運動部活動加入率	73	%	1	維持	-
	47,297	46,253	68.6					
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				56,167				55,075

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

※平成31年度=令和元年度
 ※平成32年度=令和2年度

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を訪ね取ることができるか
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>成果指標は「新体力テスト」における総合評価A(優れている)からE(劣っている)のうち、AからC(普通)の児童生徒の割合で測ることとしています。今後、社会体育の加入状況と体力値の結果を分析し、効果的な体育指導に繋げて行きます。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【○「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>小学校体育の推進、中学校体育の推進、指導者の資質の向上という3本柱で構成されており、義務教育の範囲で必要な項目が網羅されており妥当です。義務教育における学校体育の役割である、生涯に亘って運動に親しむ素養を育てることで、さらに上位政策の目的達成に貢献できます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>義務教育を受ける児童生徒、教職員を対象とした取り組みであり、実施主体は適正です。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化に向けて重点化する事業として選択した理由	
<p>学校体育の目標は、生涯に亘り運動に親しみ興味関心を高め、資質や能力の基礎を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図り、楽しく明るい生活を営む態度を育てることであり、そのためにはまず教職員の指導技術の向上が重要となります。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期(※期等))	
今年度実施	魅力ある運動部活動の継続やより満足度の高い小学校体育大会の運営、体育実技指導を行う教職員の資質向上を行うため、全国体力・運動能力調査の結果なども踏まえた、学校体育実技指導研修事業等の充実を図ります。
次年度実施	小学生の体力が相対的に低く、コミュニケーション能力と併せて、体力向上の取り組みを実施させていく必要があります。中学校部活動においては、適正かつ適切な指導を行うことができる外部指導者による専門的指導の重要性が高まっています。
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善	学校体育を取り巻く環境が変化する中で、国の取り組み状況を注視するとともに、中学校における運動部活動のあり方についても研究・検討していきます。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
佐世保市教育方針に示す、新しい時代を生き抜くためのたくましさ豊かな心を育むために大きく貢献することになります。	

令和元年度 施策評価シート (主要な施策の成果報告書)

平成 30 年度実施事業	担当部局	教育委員会	作成日 令和元年5月31日
施策コード	4-5-3	責任者(部局長名)	西本真也
施策名	競技スポーツの振興	施策の方向性	団体・個人の競技力の向上
目的	4 心豊かな人を育むまち		
政策	4-5 スポーツに親しめる環境づくり		
総合計画(中期基本計画)	120	→	

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値		対今年度(30年度)		達成率(%)
		29年度	目標値	実績値	29年度	
体育協会加盟競技の競技人口	人	24,375	24,000	22,125	24,000	92.19

実施した内容	スポーツ団体の競技力向上を目指し、(公財)佐世保市体育協会(以下「体育協会」という)を通じて、各競技団体へ補助金を交付しました。ジュニア層の競技力向上のため、各種スポーツ大会開催の支援を行いました。スポーツへの関心を高めることを目的に「V・ファーレン長崎小学生応援事業」等を実施しました。九州大会、全国大会、国際大会に出場する選手・団体に対して補助金を交付しました。体育協会の運営に係る補助金を交付しました。
現状と課題	ジュニア層の競技力向上については、継続した支援が必要です。体育協会運営補助については、補助金等見直しガイドラインに基づき適正化に努めます。令和元年度予算についても一部見直しを行いました。
今後の取組み	2. 進め方の改善 ●生涯スポーツの充実 市民が日ごろからスポーツ(する・みる・ささえる)に触れる機会を充実させるために、施設管理者や公益財団法人佐世保市体育協会と連携して、スポーツ団体、スポーツ大会、スポーツボランティア等について積極的な情報発信を行います。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PD事業、☆=主要事業)	指標		30年度		単位	事務事業数値	成果の方向性	実態変化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)	実績値(下段)				
		30年度予算額	30年度決算額						
01	☆ ジュニアスポーツ推進事業	指標	小・中学生の九州大会・全国大会等入賞者数	18	18	団体・人	1	維持	-
			11,315	9,654	18				
02	体育スポーツ振興補助事業	指標	国際・全国・九州大会派遣補助金交付延べ人数	1,100	848	人	2	維持	-
			12,125	10,255	848				
03	体育協会運営補助事業	指標	体育協会登録者数	16,700	16,522	人	2	維持	-
			30,298	29,779	16,522				
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
事業費の合計				53,738	49,688				

1・・・計画どおり事業を進めることが適当
 2・・・事業の進め方等に改善が必要
 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の観点から、施策の意図を達成するために、どのような問題点を洗い取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>体育協会加盟競技の競技人口は、少子高齢化の影響により、減少しています。また、九州大会・全国大会等の入賞者数については、年度によって増減があります。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題はないか？【●】施策の方向性にご記載すること】</p> <p>団体・個人の競技力向上を施策の方向性としていますが、事務事業を統合していくことも検討すべきと考えられます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組を以て、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>体育協会は、本市スポーツの普及・振興・競技力向上等を目的として設立された団体であり、本市のスポーツの振興を考慮ううえで協力は不可欠です。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する事務事業の重点化欄で重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する策	体育協会運営補助事業について、今後も継続して補助金見直し協議を、体育協会と実施します。
次年度実施する策	体育協会運営補助事業の補助金見直し後の財団運営について、適正に運営されているかを確認していきます。
中期(概ね3～5年)に実施可能な策	体育協会運営補助事業の適正化については、継続的に見直しを行っていきます。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
体育協会運営補助事業の見直しにより、市の財政負担が軽減されます。	

令和元年度 施策評価 (主要な施策の成果報告書)

平成 30 年度実施事業 担当部局 教育委員会 作成日 令和元年5月31日
 施策コード 4-5-4 責任者(部局長名) 西本真也

施策名	スポーツ施設の充実		施策の方向性	スポーツ施設の計画的な整備
この位置づけ	基本目標	4 心豊かな人を育むまち		スポーツ施設の利用促進
政策	4-5	スポーツに親しめる環境づくり		
総合計画後期基本計画	121	ページ		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対比年度(30年度)		最終目標値	達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
施設の年間利用者数(市内体育施設)	人	1,084,596	1,178,000	1,133,770	1,178,000	96.25

(振り返り) 実施した内容	体育施設運営事業として、総合グラウンド・体育文化館等の指定管理者施設と世知原地区・吉井地区体育施設等の市直営施設等の施設運営を実施しました。体育施設整備では、温水プールの温水システムや天井等の改修工事を行いました。
現状と課題	体育施設運営事業では、現在の指定管理者制度に基づく施設運営と市直営での施設運営、地元自治会による施設運営等を行っており、限られた財源の中での今後の施設運営方法の見直しや全庁的な受益者負担の見直しによる施設利用料金の見直しが挙げられます。また、施設整備においては、多くが築30年以上の老朽した施設となっており、計画的な施設改修が必要となっています。
今後の取組み	2. 進め方の改善 ●生涯スポーツの充実 市民が日ごろからスポーツ(する・みる・ささげる)に触れる機会を充実させるために、施設管理者や公益財団法人佐世保市体育協会と連携して、スポーツ団体、スポーツ大会、スポーツボランティア等について積極的な情報発信を行います。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点的P事業、☆=主要事業)	指標		30年度	単位	業務基業評価	成果の方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)				
		30年度予算額	30年度決算額	実績値(下段)				
01	体育施設運営事業	指標	施設の年間利用者数(市内体育施設)	1,178,000	人	3	維持	-
			344,901 341,960	1,133,770				
02	☆ 体育施設整備事業	指標	スポーツ施設の年間整備件数	6	件	1	維持	○
			188,986 182,383	6				
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				533,887 524,343				

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するために、どのような問題点を洗い取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>単年度の目標値は概ね達成できました。今後も利用しやすい施設運営を行い、目標達成を目指します。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？※「施策の方向性」ごとに記載すること。</p> <p>施設利用者数の成果指標を達成するために、施設の適正な運営を行う「体育施設運営事業」と計画的な施設改修を行う「体育施設整備事業」の2つの事務事業としていることについては、問題なしと判断されます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>スポーツ施設の維持管理については、指定管理者施設と市直営施設、地元自治会管理の施設等があります。施設利用者と接する機会が非常に多い指定管理者施設においては、指定管理者が施設の管理、運営に民間等のノウハウを導入することで行政の取り組み以上にきめ細やかな対応が可能となることから、施設運営については行政と指定管理者での役割分担に問題はないものと考えられます。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化に関して重点化する事業として選択した理由	
<p>【体育施設整備事業】 多くのスポーツ施設が築30年以上の老朽した施設となっており、計画的な施設改修と適切な施設維持管理が必要となっています。資産経営課において、全庁的な「佐世保市公共施設適正配置・保全実施計画」が策定中であり、スポーツ振興課としても当該計画と連携し、スポーツ施設の計画的な整備を行うことで、充実したスポーツ施設の提供が出来ると考えられます。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度 実施 する 策	資産経営課において策定中である「佐世保市公共施設適正配置・保全実施計画」を踏まえ、スポーツ施設の改修・維持管理等の計画の見直しを行い、計画的な施設の整備を推進していきます。
次年度 実施 する 策	資産経営課における公共施設適正配置・保全実施計画の策定を踏まえ、スポーツ施設の改修・維持管理等の計画の精度を高めながら、計画的な施設の整備を推進していきます。
中期 (概ね3～5年) 実施可能な 改善策	全庁的な公共施設適正配置・保全実施計画と連携し、スポーツ施設の改修・維持管理等の計画に基づき、計画的な施設の整備を図ります。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
全庁的な公共施設適正配置・保全計画と連携し、スポーツ施設の計画的な整備を行うことで、整備内容の明確化と費用の平準化を図ることができ、財政負担が軽減されるものと考えられます。	

令和元年度 施策評価シート
 平成30年度実施事業 (主要な施策の成果報告書)

担当部局	市民生活部	作成日	令和元年9月2日
責任者(部局長名)	中西あけみ		
施策コード	4-6-1		
施策名	人権に関する啓発・教育の推進	施策の方向性	人権に関する啓発・教育の推進 人権擁護に対する協力・連携
基本目標	4 心豊かで人を育むまち		
政策	4-6 人権が尊重され男女共同参画が実現する社会づくり		
総合計画 後期基本計画	124 ページ		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(30年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	元年度	
人権問題に対する理解度	%	88.8	95	93.9	95	98.84
			-	-	-	-
			-	-	-	-

(振り返り)実施した内容	●人権啓発講演会や研修会の開催及びリーフレットの全世帯配布等による啓発活動を行いました。●人権擁護委員の活動に対して、負担金の拠出を行い、市の広報紙への掲載及び特設相談所設置などの支援を行いました。●地区公民館での主催講座において人権に関する啓発を行いました。●佐世保徳育推進会議への支援を行いました。
現状と課題	●長崎地方方法務局における平成30年の人権相談件数は2,287件です。●全国的には、インターネットを利用した人権侵犯等が増加しています。
今後の取組み (第7次総計記載内)	●人権への理解を深める啓発 様々な人権について市民が正しく理解し、相手を尊重した言動をとれば人権問題に関する相談件数も減少すると考えられます。そのため、人権擁護委員協議会や人権啓発推進協議会など関係団体等と連携して人権に関する講演会等や企業・地域への出前講座など啓発活動を行います。その一方で、開かれた相談窓口も重要であるため、人権擁護委員の常設相談や各地区公民館等での特設相談へ継続して支援を行い、市民が人権問題に関して気軽に相談できる窓口を確保します。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		30年度	単位	事務事業評価	成果の方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)				
		30年度予算額	30年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 人権啓発推進事業	指標	人権講演会等参加者数	1,400	人	1	維持	○
		13,037	12,902	1,314				
02	☆ 人権講座事業	指標	人権講演会・講座参加者	2,400	人	2	維持	-
		2,937	2,830	2,749				
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計								
		15,974	15,732					

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

※平成31年度=令和元年
 ※平成32年度=令和元年

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するために、どのような問題点を読み取ることができるか
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いが？</p> <p>●人権啓発講演会における参加者アンケートによる「人権に関する理解度」を成果指標として設定しており、施策「人権に関する啓発・教育の推進」の意図と合ったものとなっています。●目標値はこれまでの実績等を考慮して設定しており、適正であると考えます。●平成30年度は93.9%でおおむね達成できました。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？（●「施策の方向性」ごとに記載すること）</p> <p>●人権啓発・教育の推進については、市民の人権意識の高揚を図るために、講演会や研修会及び人権講座の開催が必要と考えます。●人権擁護委員に対する協力・連携をすることにより、効果的な啓発や対応ができることから、妥当であると考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●人権擁護委員は、人権擁護委員法に基づき、基本的人権の擁護及び自由人権思想の普及高揚のための各種事業を行っています。●各事業については、協働で行っており、役割分担は妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
LGBT(性的少数者)の方の人権擁護のために啓発は喫緊の課題です。	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容・始期・終期等)	
今年度の実施改善策	●人権啓発講演会はテーマにより参加者数の増減が激しいのでテーマの選定に幅広い年齢層にアピールできるものを検討し参加者増につなげていきます。●人権擁護委員との連携により、企業向けの研修会や小中学校への人権講座を開催します。●各地区公民館の主催講座により様々な人権に関する啓発を行います。
次年度の実施改善策	●「佐世保市人権教育・啓発基本計画」に基づき、幅広い年齢層の市民への人権に関する啓発、教育を行います。
中期的(概ね3～5年)の実施可能な改善策	●「佐世保市人権教育・啓発基本計画」に基づき、幅広い年齢層の市民への人権に関する啓発、教育を行います。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
市民が人権問題を正しく理解することで、人権意識の高揚に繋がります。	

令和元年度 施策評価シート (主要な施策の成果報告書)

平成30年度実施事業	担当部局 教育委員会	作成日 令和元年5月31日
施策コード 4-6-2	責任者(部局長名) 西本真也	
施策名 学校における人権教育の推進	施策の方向性 人権・同和教育の推進	
基本目標 心豊かな人を育むまち		
政策 4-6 人権が尊重され男女共同参画が実現する社会づくり		
総合計画 中期基本計画 125	ページ ページ	

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(30年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	元年度	
人権教育の充実度(学校評価)	%	81.7	85.5	84.8	86	99.18

(振り返り) 実施した内容	市内教職員、市民を対象とした研修会、講演会を実施しました。各学校では、人権週間を中心に児童生徒へ人権にかかる活動(人権集会など)を開催しました。
現状と課題	児童生徒や地域の実態に応じた人権教育活動を展開する中で、時代の要請に応じた幅広い人権教育が求められています。
今後の取組み (7次検計記載内容)	1.計画通り ●豊かな心を育む教育の充実 全教育課を通じて行う道徳教育の充実と、家庭や地域との連携を重視した心の教育を推進することにより、生命尊重、思いやり、郷土愛をはじめとする道徳性の涵養を図り、児童・生徒の豊かな人間性と社会性の育成に努めます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

校番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指 標		30年度		単位	事務事業評価	成果の方向性	留意点
		★事業費(人件費含む) (円)		目標値(上段)	実績値(下段)				
		30年度予算額	30年度決算額						
01	☆ 人権教育推進事業	指標	人権教育に対する理解度	95		%	1	維持	-
			1,114	1,106	88.4				
02		指標							
03		指標							
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
事業費の合計			1,114	1,106					

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

※平成31年度=令和元年度
※平成32年度=令和2年度

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するために、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>施策の成果到達度は99.2%とほぼ達成しており、本市総合計画後期基本計画は着実に進められております。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？（●「施策の方向性」ごとに記載すること）</p> <p>構成する事務事業での取組は、総合計画を推進させる事業として機能しており、成果指標の達成に寄与しています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>総合計画を推進するにあたり、小中学校では、年間計画に基づいた人権教育を実施しており、PDCAサイクルによる目標達成のための自主的な活動を展開しています。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化に関して、重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する策	学校と関係部局及び市人権教育関係団体と連携しながら教職員の人権教育指導力の向上を図ります。
次年度実施する策	前年度に引き続き、学校と関係部局及び市人権教育関係団体と連携した取組を行い、人権教育の推進を図ります。
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	次期教育振興基本計画における本施策を教育委員会、総合教育会議、人権教育関係部局での意見を踏まえながら検討し、策定に着手します。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
各学校、関係機関、行政が協力し、改革・改善の意識をもってPDCAサイクルを意識した業務を行うことにより、一人一人が人権について正しく理解し、尊重し合う感性をもって行動できる社会づくりの教育を進めることができます。	

令和元年度 施策評価シート (主要な施策の成果報告書)

担当部局	教育委員会	作成日	令和元年5月29日
責任者(部局長名)	西本真也		

施策コード	2-2-3	施策名	歴史文化の保存・活用・継承	施策の方向性	文化財の調査・保護・活用 文化財の情報発信 伝統文化の保護と育成
基本目標	2	あふれる魅力を創出し体感できるまち			
政策	2-2	文化芸術に親しめる環境づくり			
総合計画 後期基本計画	63	ページ			

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(30年度)		最終目標値	達成度(%)
		22年度	目標値	実績値	元年度	
文化財説明板の設置率	%	75.5	100	98.6	100	98.6
			-	-	-	-
			-	-	-	-

振り返り 実施した内容	<p>●発掘調査を2件実施し(いずれも学術調査)、調査報告書を1冊刊行しました。また、国登録有形文化財に1件登録されました。●黒島の集落が世界文化遺産に登録されたため、記念式典の開催や説明板の設置、映像資料の制作等により周知啓発を図りました。また、黒島天主堂の耐震化を含む、保存修理事業への支援を行いました。●福井洞窟の史跡整備が完了しました(トイレ、駐車場、園路、説明板)。●針尾送信所の管理通路の整備を行うとともに、理解促進のための説明板を設置しました。●日本遺産「鎮守府」及び「三川内焼」のクリアファイルを作成したほか、「鎮守府」の説明板を設置しました。</p>
現状と課題	<p>●文化的景観や近代化遺産など文化財として扱われる対象が広がり、それらの調査・保護・活用が求められる時代となっています。●さらに埋蔵文化財包蔵地(遺跡内)開発の増加により発掘調査件数が著しく増加しています。●本市の特徴的な文化財を活用する「世界遺産保存整備」「日本遺産活用推進」「福井洞窟発掘整備」「針尾送信所保存整備」に着手しています。●文化財を社会全体で保護、継承していくためには、啓発事業を通じて市民理解を促進し市民協働による取り組みを推進していく必要があります。●また世界遺産保存整備などの重点事業は直接的に観光や産業に結びつきますので関係部局との連携が課題となります。</p>
今後の取組み (第7次総計記載 内容)	<p>1. 計画通り</p> <p>●歴史文化の保存・活用・継承 郷土の歴史・文化を今に伝える文化遺産(有形・無形文化財、伝統文化等)を市民共有の財産として適切に保存し、後世へ継承していくため、文化財の調査・整備、伝統文化の顕彰・支援等を推進し、生涯学習などへの活用を図ります。また、郷土の文化遺産に対する市民の関心を喚起し、保護意識の醸成を図るため、ホームページでの情報発信や市民向けの講座等学習機会の提供を図ります。</p>

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		30年度		単位	事務事業評価	成果の 方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)	実績値(下段)				
		30年度予算額	30年度決算額	30年度					
01	☆☆ 文化財の調査・保護・活用事業	指標	郷土史体験講座参加者数	300		人	2	維持	○
			128,260	96,872	277				
02	文化財展示施設等管理運営事業	指標	三館入館者数	1,600		人	3	維持	-
			7,986	7,740	1,221				
03	☆☆ 世界遺産登録推進事業	指標	住民説明会、勉強会開催件数	10		回	1	維持	○
			59,663	50,622	13				
04	☆ 福井洞窟整備・発掘事業	指標	事業実施率	100		%	1	維持	○
			31,602	28,483	100				
05	☆☆ 針尾送信所保存整備事業	指標	見学者数	24,000		人	1	維持	○
			18,172	17,097	39,789				
06	立神音楽室管理運営事業	指標	利用者数	1,600		人	2	維持	-
			1,924	1,614	1,351				
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
事業費の合計			247,607	202,428					

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

※平成31年度=令和元年度
※平成32年度=令和2年度

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するために、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●成果指標の目標値には達していませんが、計画的に整備しており、着実に上昇しています。●文化財がある場所に説明板を設置し、内容紹介を行うことは、文化財への市民理解を促進するための最も基本的な情報提供であることから、指標は適切であると言えます。なお、説明板は年次計画的に設置していくこととしています。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>●文化財の調査・保護・活用は法に基づく事務であり、また、本市の特徴的な文化財については、特に個別計画的に行っています。●文化財の情報発信についても、市民の文化財への保護意識の醸成と学びの欲求に対応しています。●伝統文化の保護と育成については、文化財指定による適切な保護と後継者育成の意識醸成を行うとともに、財政支援や広報を通じて活動を支援しており妥当と考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
<p>●国民の財産である文化財は、一度なくなると元に戻ることはありません。●貴重な文化財の価値を市民の皆さんに理解していただき、保護・継承することは重要な事業と認識しています。●また、本市の特徴的な文化財を重点的に整備・活用することで、文化振興はもとより、観光や地域振興にも貢献することが期待できます。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施改善策	<p>●本市の特徴的な文化財を活用する「世界遺産保存整備」「日本遺産活用推進」「福井洞窟発掘整備」「針尾送信所保存整備」などは、直接的に観光や地域振興に結びつくところであり、関係部局との連携を深め、事業を進めていきます。●世界遺産登録を果たした黒島の集落について、適切に保存活用していくための保護調査を進めるほか、黒島天主堂の耐震化を含む、保存修理事業への支援を継続して行います。●立神音楽室及び広場について、国からの財産移管を目指し、関係機関との調整等事業の進捗を図ります。</p>
次年度実施改善策	<p>●世界遺産登録後における資産の保存活用について、地域コミュニティと連携・推進するとともに、観光部局を中心とした全庁的な体制において各部局との連携も図っていきます。●立神音楽室は、国からの財産移管が実現した場合は、整備事業に着手できるよう調整を図ります。</p>
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	<p>●世界遺産登録後は、観光客の増加などによる見学マナーの低下や環境悪化などが懸念されます。文化財保護や地域住民の環境保全といった視点を持ち続け、各部局で連携して対応することにより、地域資源を守りながら、地域の活性化へとつなげていきたいと考えています。また、文化財の周知啓発も推進し、地域の文化財に対する保護意識の醸成を継続して図っていきます。●立神音楽室及び広場について、国からの財産移管がなされた場合は、日本遺産の拠点施設として整備活用を図っていきます。●現在、本市文化財施策の基本的な考え方や方針をまとめる文化財マスタープラン「文化財保存活用地域計画」がないため、個別ごとの対応となっています。今後、市の特徴やシビックプライドにつながるものとして計画の策定を検討していきます。</p>
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<p>●事業が進捗することにより、文化振興はもとより、観光や地域振興が図れるものと考えます。</p>	